



スタンスを『お願い』から『闘い』へ

6/10

政策懇談会開催 最も重要なのは 広域協の姿勢だ！

政策協議会（生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・連帯労組関生支部）は、6月10日に協同会館アソシエで近畿生コン関連団体労使懇談会を開催した。



▲所信表明を行う藤中会長

新体制で再スタート！

冒頭、先日開催された総会で新たに就任した大阪兵庫生コン経営者会・藤中会長から所信表明があり、新役員体制が紹介された。

生コン産業政策協議会からの提起

これに対して政策協議会代表は「最も重要なのは広域協組のスタンスだ。取引相手はゼネコンでありセメントメーカー。協組に結集するのはこうした大企業と対等取引するため。広域協組設立時に当時の松本理事長が言ったように『お願い』から『闘い』へスタンスを変えるべきだ」と鋭く指摘した。

各地の報告（和歌山・京都・大阪）

続いて、参加した各協組が現状と課題を報告。この中で和歌山連合会は本年4月から鷲熊協組新宮支部が加入し、和歌山県全体を網羅する7協組体制になったと発表した。さらに、中紀協組からの脱退社の再加入に向けて取り組んでいることが示された。また、京都協組は労使が連携しながら値戻しに向けて取り組んでいることを報告した。

広域協組は阪神協組・大阪レディース・ミクスト協組・アウト社との大同団結および大阪地区の業界再建についての進捗状況を報告。現時点で39工場が広域協組に加入申請を行っていることが発表された。



生コン産業政策協議会 (生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・関生支部) 大阪市西区川口2-4-28 Tel.06(6583)5546

生コン産業政策協議会ニュース

2015年
6月10日号

生コン価格の値戻しによって、
適正輸送運賃・日々雇用の本勤化を!



労組のパワーで値戻しを促進!

今、混迷が続いている大阪地区の生コン業界が値戻し・再建の方向へと進んでいる。

昨年末から生コン業界の有力社が公式・非公式を問わず生コン業界の今後について協議を重ねた結果、大阪府下にある大阪広域生コン協組、阪神生コン協組、レディーミックス協組が一本化し、値戻しすることで合意した。

この3協組合流の背景には、セメントメーカーに支配された大阪広域生コン協組のゼネコン・大手商社へのサービスと称した数量確保により、原価割れの安売り合戦（過剰サービス）が繰り返され、大阪府下の各生コン工場が倒産の危機に直面している。現に、昨年には3社3工場（中央・阪南・東大阪）が

倒産および民事再生に陥った。

このように、適正価格收受より数量確保に走ったことで原価割れの生コン販売が横行した。そして、セメントメーカーの意向による数量確保に走るため、労働組合との対決姿勢を露わにしたことが危機の最大の原因である。

労使の安定が業界の安定 歴史的の共通認識が必要

労働組合と生コン業界の関係を考える場合、労使の安定が生コン業界の安定の基礎となってきたとの歴史的事実を共通の認識とすることが最も重要だ。

そして今、大阪広域生コン協組の運営を大企業主導から中小

企業主導へと改革することに着手したのである。

しかし、「中小企業主導の値戻し・再建」と言うものの、労組のチェック体制・機能が働かなければ、中小企業と言えども大企業との対等取引よりも、労働者を搾取する方向ばかりに目が向いてしまう。労働者の雇用や権利の拡大を図るためには、未組織労働者の組織化は避けて通れない課題だ。

とりわけ、各地区の協同組合における政策協議会の組織率60%以上を早期に実現し、日々雇用の本勤化や運賃引き上げを実現することが必要である。

未組織労働者の要求・不満を組織するために政策協議会が全力を傾注し、労組結成を実現することが求められている。

労働組合の
組織拡大を